

2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 株式会社 倉元製作所 上場取引所 東
コード番号 5216 URL <https://www.kuramoto.co.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 渡邊 敏行
問合せ先責任者 （役職名） 取締役 （氏名） 小峰 衛 TEL 0228-32-5111
半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	1,080	—	△21	—	△242	—	△275	—	△276	—
2024年12月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2025年12月期中間期 △276百万円（－％） 2024年12月期中間期 ー百万円（－％）
EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	△5.76	—
2024年12月期中間期	—	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	4,362	3,540	80.7
2024年12月期	4,655	3,742	79.8

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 3,519百万円 2024年12月期 3,713百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	167.9	100	4.8	75	147.7	50	60.6	1.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	47,998,575株	2024年12月期	47,692,573株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	1株	2024年12月期	1株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	47,961,042株	2024年12月期中間期	34,334,380株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況	2
(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(中間連結貸借対照表に関する注記)	8
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年1月1日～2025年6月30日)におけるわが国経済は、緩やかに回復している状況で推移いたしました。また、先行きにつきましては、雇用・所得環境が改善や各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっており、加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなり、また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要があるとされております。

このような環境の中、当中間連結会計期間の売上高は1,080百万円に、営業損失は242百万円に、経常損失は275百万円に、親会社株主に帰属する中間純損失は276百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[基板事業]

売上高は318百万円となりました。セグメント利益は、43百万円となりました。

[半導体加工事業]

売上高は173百万円となりました。セグメント損失は、6百万円となりました。

[不動産賃貸事業]

売上高は44百万円となりました。セグメント利益は、33百万円となりました。

[業務用支援ロボット事業]

売上高は520百万円となりました。セグメント損失は、183百万円となりました。

[その他事業]

その他事業は派遣事業等ではありますが、売上高は25百万円となりました。セグメント利益は、6百万円となりました。

(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況

(資産の部)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて292百万円減少し、4,362百万円となりました。

流動資産は、商品及び製品の増加の一方、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金の減少等により524百万円減の833百万円に、固定資産は、有形固定資産の取得等により232百万円増の3,529百万円となりました。

(負債の部)

負債は、支払手形及び買掛金の増加等の一方、短期借入金の返済により90百万円減少し、822百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、新株予約権の行使の一方、親会社株主に帰属する中間純損失の計上等により201百万円減少し、3,540百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2025年2月14日の「2024年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、2020年12月期に支援者からのご支援を受け、債務超過を解消し、現在に至るまで経営再建に取り組んでおりますが、当初の再建計画通りには業績回復は進んでおらず、前連結会計年度においては、営業利益95百万円、経常利益30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益31百万円を計上しました。当中間連結会計期間においては、営業損失242百万円、経常損失275百万円、親会社株主に帰属する中間純損失276百万円を計上しており、また、再生フェーズから再成長フェーズへの転換に向けた資金調達等の課題に目途が付くまで引き続き事業再生計画の実施途上にあります。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消し、収益構造の改善を推進するため、以下の諸施策を実施しております。

①財務基盤の改善

当社グループは、新規事業の立ち上げに伴い、再生フェーズから再成長フェーズへの転換に向けた新たな資金需要が発生しており、新たな資金調達の検討、財務基盤の改善を進めております。2025年3月31日開催の当社取締役会にて決議いたしました第三者割当による第5回～第8回新株予約権に関し、一連の新株予約権について2025年4月18日に払込みが完了いたしました。当社グループは、これらの対応により、財務基盤の更なる改善に取り組んでまいります。

②事業上の改善

イ. 売上高の改善

営業力の強化、新規顧客獲得、技術力の強化、経営資源活用による新規事業の構築等を実施してまいります。

ロ. 収益力の改善

既存技術のブラッシュアップ・経営資源活用による新規案件（切断、研磨技術を活用した精密加工事業の新規市場への参入他）の収益化、原価低減・電力費削減などの全社コスト削減を実施してまいります。

ハ. 企業力の向上

PDCAサイクルの確立、人事システムの運用見直しによる従業員のモチベーションとパフォーマンス向上、計画のモニタリング・プロジェクト管理の強化等を実施してまいります。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	639,931	224,813
受取手形及び売掛金	466,483	137,396
商品及び製品	15,148	243,145
仕掛品	51,480	28,883
原材料及び貯蔵品	92,348	85,151
その他	92,702	114,090
流動資産合計	1,358,094	833,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	253,589	239,842
機械装置及び運搬具(純額)	48,728	43,179
土地	534,630	534,630
建設仮勘定	494,242	889,882
その他(純額)	11,923	9,524
有形固定資産合計	1,343,114	1,717,059
無形固定資産		
のれん	1,920,869	1,722,101
その他	18,839	70,657
無形固定資産合計	1,939,709	1,792,758
投資その他の資産	14,293	19,552
固定資産合計	3,297,117	3,529,370
資産合計	4,655,211	4,362,850
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,431	273,649
短期借入金	203,354	50,000
1年内返済予定の長期借入金	155,500	155,500
未払金	94,968	54,297
未払法人税等	15,733	5,723
未払費用	43,483	29,654
災害損失引当金	710	710
その他	95,657	37,068
流動負債合計	682,838	606,603
固定負債		
長期借入金	164,872	158,904
退職給付に係る負債	2,593	2,440
その他	62,180	54,162
固定負債合計	229,646	215,508
負債合計	912,484	822,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,663	134,652
資本剰余金	3,588,535	3,629,524
利益剰余金	31,126	△245,067
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,713,325	3,519,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	608	683
その他の包括利益累計額合計	608	683
新株予約権	28,793	20,946
純資産合計	3,742,726	3,540,739
負債純資産合計	4,655,211	4,362,850

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,080,884
売上原価	823,660
売上総利益	257,224
販売費及び一般管理費	499,618
営業損失(△)	△242,393
営業外収益	
受取利息	298
その他	9,328
営業外収益合計	9,627
営業外費用	
支払利息	6,515
支払手数料	8,632
遊休固定資産費用	21,385
その他	6,504
営業外費用合計	43,037
経常損失(△)	△275,804
税金等調整前中間純損失(△)	△275,804
法人税、住民税及び事業税	5,488
法人税等調整額	△5,098
法人税等合計	390
中間純損失(△)	△276,194
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△276,194

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純損失(△)	△276,194
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	75
その他の包括利益合計	75
中間包括利益	△276,119
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	△276,119

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失(△)	△275,804
減価償却費	24,145
のれん償却額	198,768
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,605
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△152
受取利息及び受取配当金	△298
支払利息	6,515
為替差損益(△は益)	△0
売上債権の増減額(△は増加)	329,086
棚卸資産の増減額(△は増加)	△198,202
その他の資産の増減額(△は増加)	△22,089
仕入債務の増減額(△は減少)	200,217
その他の負債の増減額(△は減少)	△21,051
その他	4,520
小計	249,260
利息及び配当金の受取額	298
利息の支払額	△5,727
和解金の支払額	△600
法人税等の支払額	△15,534
法人税等の還付額	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△435,206
無形固定資産の取得による支出	△52,312
その他	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△487,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	278,559
短期借入金の返済による支出	△431,913
長期借入金の返済による支出	△10,488
リース債務の返済による支出	△5,538
新株予約権の発行による収入	14,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△415,117
現金及び現金同等物の期首残高	639,931
現金及び現金同等物の中間期末残高	224,813

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループでは、2020年12月期に支援者からのご支援を受け、債務超過を解消し、現在に至るまで経営再建に取り組んでおりますが、当初の再建計画通りには業績回復は進んでおらず、前連結会計年度においては、営業利益95百万円、経常利益30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益31百万円を計上しました。当中間連結会計期間においては、営業損失242百万円、経常損失275百万円、親会社株主に帰属する中間純損失276百万円を計上しており、また、再生フェーズから再成長フェーズへの転換に向けた資金調達等の課題に目途が付くまで引き続き事業再生計画の実施途上にあります。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消し、収益構造の改善を推進するため、以下の諸施策を実施しております。

①財務基盤の改善

当社グループは、新規事業の立ち上げに伴い、再生フェーズから再成長フェーズへの転換に向けた新たな資金需要が発生しており、新たな資金調達の検討、財務基盤の改善を進めております。2025年3月31日開催の当社取締役会にて決議いたしました第三者割当による第5回～第8回新株予約権に関し、一連の新株予約権について2025年4月18日に払込みが完了いたしました。当社グループは、これらの対応により、財務基盤の更なる改善に取り組んでまいります。

②事業上の改善

イ. 売上高の改善

営業力の強化、新規顧客獲得、技術力の強化、経営資源活用による新規事業の構築等を実施してまいります。

ロ. 収益力の改善

既存技術のブラッシュアップ・経営資源活用による新規案件（切断、研磨技術を活用した精密加工事業の新規市場への参入他）の収益化、原価低減・電力費削減などの全社コスト削減を実施してまいります。

ハ. 企業力の向上

PDCAサイクルの確立、人事システムの運用見直しによる従業員のモチベーションとパフォーマンス向上、計画のモニタリング・プロジェクト管理の強化等を実施してまいります。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ40,989千円増加しました。

その結果、当中間連結会計期間末において資本金が134,652千円、資本剰余金が3,629,524千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自2025年1月1日至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	計					その他 (注1)	調整項目 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	基板事業	半導体加工 事業	不動産賃貸 事業	業務用支援 ロボット 事業	計			
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	318,021	173,240	44,393	526,332	1,061,987	25,012	△6,115	1,080,884
外部顧客への 売上高	318,021	173,240	44,393	520,216	1,055,871	25,012	—	1,080,884
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	6,115	6,115	—	△6,115	—
計	318,021	173,240	44,393	526,332	1,061,987	25,012	△6,115	1,080,884
セグメント利益 又は損失(△)	43,203	△6,359	33,856	△183,347	△112,645	6,218	△135,966	△242,393

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△135,966千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
投資その他の資産	△21,833千円	△21,833千円

※ 偶発債務

当社は、2024年10月24日付で、過去にMSワラント等の発行による資金調達に関するアレンジャー契約を行った先から、当社が実施した新株式等発行は契約違反に該当するなどとして違約金等の支払いについての訴訟(請求金額:7,100万9,047円及びこれに対する遅延損害金)の提起を受け、現在、係争中となっております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	224,813千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	224,813